

貸借対照表

(令和 3年2月28日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	203,476	流動負債	122,655
現金及び預金	23,684	買掛金	48,149
売掛金	14,896	短期借入金	33
商品	46,170	一年内返済予定の長期借入金	93
貯蔵品	52	リース債務	1,359
前渡金	335	未払金	14,720
前払費用	6,604	未払法人税等	733
従業員に対する短期債権	134	未払消費税等	2,681
短期貸付金	443	未払費用	9,460
預け金	71,070	前受金	788
未収入金	29,662	預り金	21,770
短期差入保証金	5,810	賞与引当金	3,548
立替金	3,130	役員賞与引当金	17
その他	1,499	販売促進引当金	1,007
貸倒引当金	△ 19	商品券回収損引当金	217
固定資産	478,691	商品券	15,710
有形固定資産	308,229	その他	2,360
建物	120,370	固定負債	47,022
構築物	6,557	長期借入金	183
車両運搬具	12	リース債務	4,173
器具備品	8,545	株式給付引当金	108
土地	170,025	長期預り金	29,925
リース資産	2,236	資産除去債務	12,631
建設仮勘定	482	負債合計	169,678
無形固定資産	5,242	(純資産の部)	
借地権	330	株主資本	504,624
商標権	9	資本金	40,000
ソフトウェア	1,024	資本剰余金	165,621
その他	3,877	資本準備金	165,621
投資その他の資産	165,219	利益剰余金	299,002
投資有価証券	17,834	利益準備金	11,700
関係会社株式	9,109	その他利益剰余金	287,302
出資金	4	固定資産圧縮積立金	1,070
関係会社出資金	4,581	繰越利益剰余金	286,232
長期貸付金	11,681	評価・換算差額等	7,865
関係会社長期貸付金	371	その他有価証券評価差額金	7,865
長期前払費用	3,976		
前払年金費用	33,878		
長期差入保証金	79,781		
破産更生債権等	131		
繰延税金資産	3,657		
その他	2,402		
貸倒引当金	△2,191	純資産合計	512,489
資産合計	682,167	負債純資産合計	682,167

損益計算書

(自令和 2年3月 1日 至令和 3年2月28日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
[営業収益]		1,080,934
売上高		1,053,284
売上原価		807,673
売上総利益		245,610
営業収入		
不動産賃貸収入	20,282	
その他の営業収入	7,367	27,650
営業総利益		273,260
販売費及び一般管理費		265,479
営業利益		7,781
営業外収益		
受取利息	895	
受取配当金	732	
その他	250	1,878
営業外費用		
支払利息	10	
為替差損	235	
その他	1,715	1,961
経常利益		7,698
特別利益		
固定資産売却益	10	
事業構造改革に伴う固定資産売却益	1,134	
投資有価証券売却益	160	
債務保証損失引当金戻入益	4,725	
その他	120	6,151
特別損失		
固定資産売却損	18	
固定資産廃棄損	2,208	
減損損失	7,669	
事業構造改革費用	5,773	
新型コロナウイルス感染症による損失	7,884	
その他	172	23,726
税引前当期純損失(△)		△ 9,876
法人税、住民税及び事業税	△6,370	
法人税等調整額	198	△6,171
当期純損失(△)		△ 3,705

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	……	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	……	事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	……	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

…… 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

生 鮮 食 品	……	最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
店 舗 在 庫 商 品 (生 鮮 食 品 除 く)	……	売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
セ ン タ ー 在 庫 商 品 (生 鮮 食 品 除 く)	……	移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
貯 蔵 品	……	最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産 (リ ー ス 資 産 除 く)

…… 定 額 法

(2) 無 形 固 定 資 産 (リ ー ス 資 産 除 く)

…… 定 額 法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) リ ー ス 資 産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- | | | |
|-------------------------|----|--|
| (1) 貸倒引当金 | …… | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | …… | 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。 |
| (3) 役員賞与引当金 | …… | 役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。 |
| (4) 販売促進引当金 | …… | 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 |
| (5) 商品券回収損引当金 | …… | 当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。 |
| (6) 退職給付引当金
(前払年金費用) | …… | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 |
| (7) 株式給付引当金 | …… | 取締役及び執行役員への株式給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。 |

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
- (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響が当事業年度以後においても一定期間は残るとの仮定を減損損失の判定に用いるなど、会計上の見積りを会計処理に反映しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産
長期差入保証金 10 百万円

上記の長期差入保証金は、宅地建物取引業に伴う供託として、差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 271,350 百万円

3. 偶発債務
従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。
従業員 52 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）
短期金銭債権 4,059 百万円
長期金銭債権 1,326 百万円
短期金銭債務 2,222 百万円
長期金銭債務 418 百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産

賞与引当金	1,086
未払事業税・事業所税	394
販売促進引当金	1,103
商品券回収損引当金	66
繰越欠損金	7,829
資産除去債務	4,310
貸倒引当金	677
減価償却損金算入限度超過額	2,887
有価証券評価損	309
分割承継土地等	8,786
減損損失	14,484
譲渡損益調整資産	673
その他	4,294
繰延税金資産小計	46,905
評価性引当額	△ 23,757
繰延税金資産合計	23,148

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△ 472
前払年金費用	△ 10,375
投資有価証券評価益	△ 33
譲渡損益調整資産	△ 4,079
資産除去債務に対応する除去費用	△ 643
その他有価証券評価差額金	△ 3,415
その他	△ 471
繰延税金負債合計	△ 19,490

繰延税金資産の純額

3,657

関連当事者との取引に関する注記

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社セブン&アイ・ フィナンシャルセンター	—	預金取引	預け金(増減) (注1)	1,180	預け金	71,069
				受取利息 (注1)	105		
親会社の子会社	株式会社セブン・カード サービス	—	業務委託契約 役員の兼任	電子マネー等の 精算(増減) (注2)	△ 1,646	未収入金	18,748
				電子マネー等の 精算(増減) (注2)	△ 1,066	預り金	19,327
親会社の子会社	株式会社ヨーク	—	分割会社	分割資産 (注3)	14,665	—	—
				分割負債 (注3)	1,685	—	—
子会社	華糖洋華堂商 業有限公司	所有 間接88%	—	債務保証損失引 当金の戻入	4,725	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 預け金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定された利率に基づき取引を行っております。

(注2) 取引条件の決定については、一般取引と同様に決定しております。

(注3) 当該会社分割は共通支配下の取引であり、上記の資産及び負債については適正な帳簿価額により移転しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 1,281円22銭

1 株当たり当期純損失 9円26銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。